

ガザで起きている 国際犯罪とICCの役割

ステファニー・クープ

HRN理事・青山学院大学法学部准教授

本日の話しの流れ

1. ICCとはどんな組織か？
2. ICCはパレスチナでの国際犯罪にどう対応してきたか？
3. 市民に何ができるか？

本日の話しの流れ

1. ICCとはどんな組織か？
2. ICCはパレスチナでの国際犯罪にどう対応してきたか？
3. 市民に何ができるか？

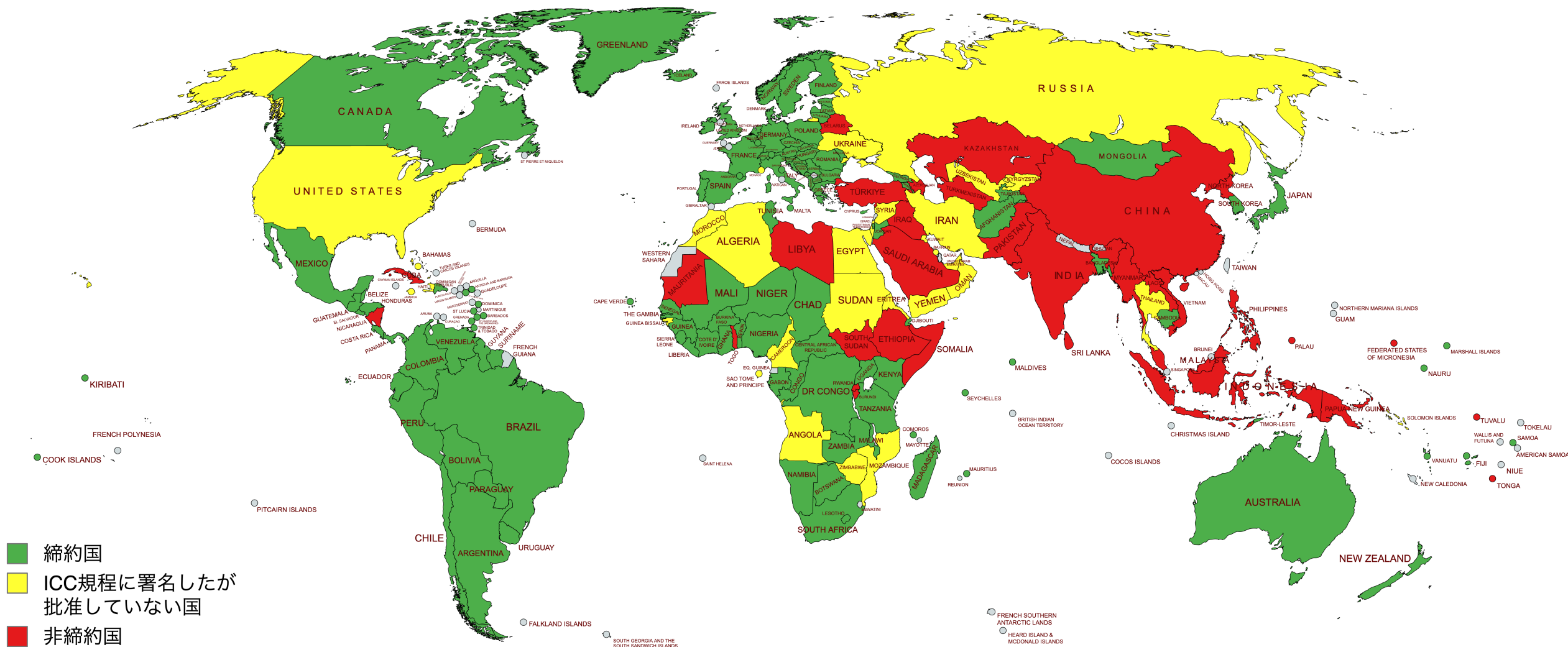


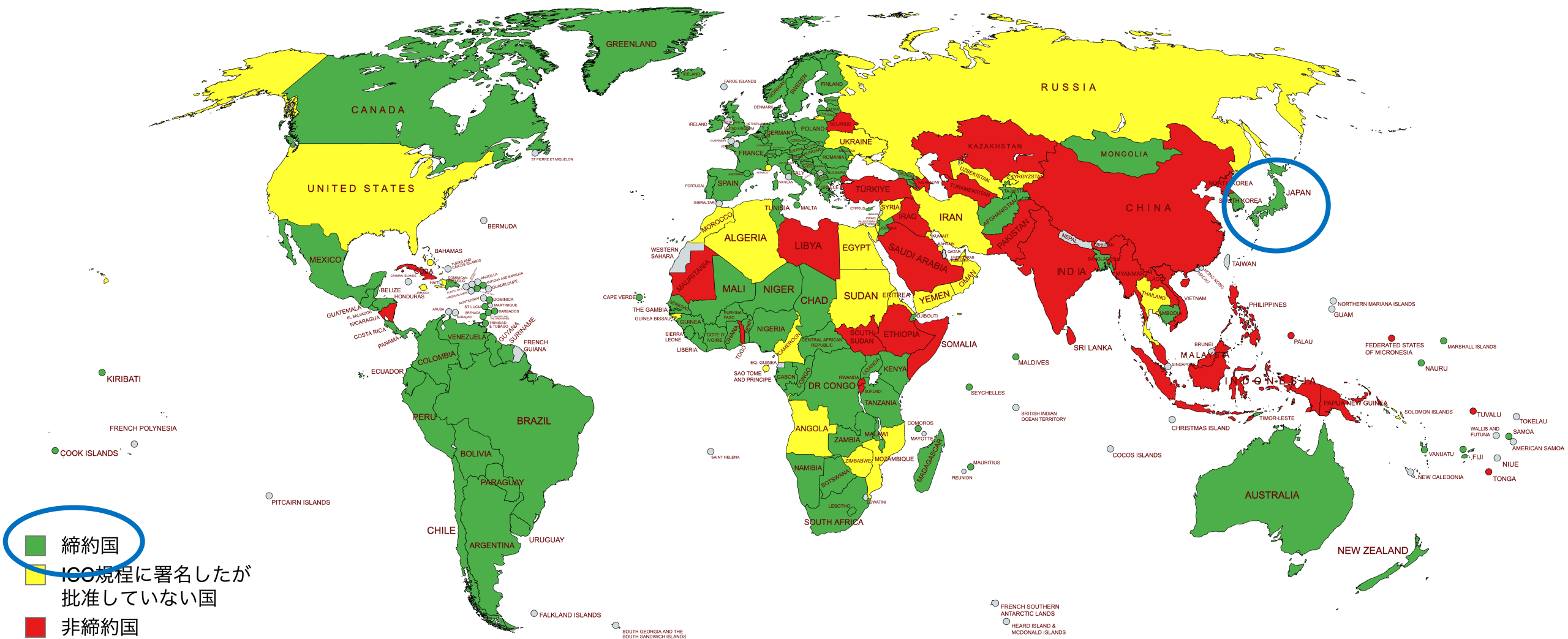
Cour
Pénale
Internationale

International
Criminal
Court



- 1998年7月17日に120ヶ国（日本を含む）に採択された「国際刑事裁判所に関するローマ規程」（通称「ローマ規程」、「ICC規程」）によって設立され、同規程が発効した2002年から活動を始めた。
→ 史上最初の常設の国際刑事裁判機関





- 個人の刑事責任を扱う。
 - 国際司法裁判所は国家の責任を扱う。
- 国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪を裁く権限を有する。
 - 集団殺害犯罪（第6条）、人道に対する犯罪（第7条）、戦争犯罪（第8条）、侵略犯罪（第8条bis）
 - ICC規程発効（2002年7月1日）後に行われた犯罪に限定

(ICC 規程の下) 戦争犯罪、人道に対する犯罪および集団殺害犯罪の構成要件の比較

[A] 罪名	[B] 成立要件 ([C]の行為が行われる状況または加害者の意図)	[C] 戦争犯罪、人道に対する犯罪または 集団殺害犯罪に該当する個別の行為
戦争犯罪	① 武力紛争の存在（国際的武力紛争または非国際的武力紛争） ② 右の行為が何らかのかたちでその紛争に関連していたこと	ICC 規程の第 8 条で列挙されている行為。4 つのカテゴリーに分けられる： ① 人に対する行為（殺人、など） ② 財産に対する行為（略奪、など） ③ 禁止されている戦闘の方法を利用すること ④ 禁止されている戦闘の手段を利用すること
人道に対する犯罪	右の行為が文民たる住民に対する広範または組織的な攻撃の一部として行われたこと	ICC 規程の第 7 条で列挙されている行為： ① 殺人 ② 「絶滅させる行為」（大規模な虐殺） ③ 拷問 ④ 強かん、性的奴隷、強制売春、強制妊娠、強制断種、その他あらゆる形態の性的暴力であってこれらと同等の重大性を有するもの ⑤ 奴隷化 ⑥ 住民の追放または強制移送 ⑦ 不法拘禁 ⑧ 迫害 ⑨ 強制失踪 ⑩ アパルトヘイト ⑪ その他の非人道的行為
集団殺害犯罪 (ジェノサイド)	加害者は、国民的、民族的、人種的または宗教的な集団の全部または一部を破壊する意図をもって右の行為のいずれかを行なったこと	ICC 規程の第 6 条で列挙されている行為： ① 当該集団の構成員を殺害すること ② 当該集団の構成員の身体または精神に重大な害を与えること ③ 当該集団の全部または一部に対し、身体的破壊をもたらすことを意図した生活条件を故意に課すこと ④ 当該集団内部の出生を妨げることを意図する措置をとること ⑤ 当該集団の児童を他の集団に強制的に移すこと

戦争犯罪とは、国際人道法のルールへの重大な違反（serious violations）であって、違反者個人の刑事責任を伴う違反である。

- 8条(2)(b)(iv) : 予期される具体的かつ直接的な軍事的利益全体との比較において、攻撃が、巻き添えによる文民の死亡若しくは傷害、民用物の損傷又は自然環境に対する広範、長期的かつ深刻な損害であって、明らかに過度となり得るものを引き起こすことを認識しながら故意に攻撃すること。
- 8条(2)(b)(xxv) : 戦闘の方法として、文民からその生存に不可欠な物品をはく奪すること（ジュネーヴ諸条約に規定する救済品の分配を故意に妨げることを含む。）によって生ずる飢餓の状態を故意に利用すること。

- イスラエルとハマスとの間の紛争は国際的な武力紛争か、非国際的な武力紛争か？

東澤靖（明治学院大学教授）の立場：

「今後、国際司法裁判所とか国際刑事裁判所で考えられる場合には、適用されるのはおそらく国際的な武力紛争法、国家と国家の間の法になる可能性が大きいと思います。」

「国際人道法～イスラエル＝ガザ紛争に於ける役割～」、p. 6

日本記者クラブ、2023 年 11 月 29 日、

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conference/records?utf8=%E2%9C%93&year=2023>

理由：

- ①「パレスチナは 一応独立した主権国家だと評価できます。」
- ②「・・・かつてハマスは パレスチナ全域で行われた選挙で多数派、過半数を獲得している。ファタハと一緒に統一 政府を作った。ところがファタハが選挙結果 を否定する形で、自分たちが政権を継続した。そして實際上、ハマスはガザ地区を統治している。選挙結果から言えば、ハマスはパレスチナを代表する国家だということを全面的に否定することもできないわけです。」

「国際人道法～イスラエル＝ガザ紛争に於ける役割～」、p. 6

日本記者クラブ、2023 年 11 月 29 日、

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conference/records?utf8=%E2%9C%93&year=2023>

- ICCはどの場合に犯罪につき管轄権を行使できるか？
「以下①～③のいずれかの場合に、管轄権を行使可能。
 - ① 締約国が事態をICC検察官に付託した場合
 - ② 国連安全保障理事会が事態をICC検察官に付託した場合
 - ③ 検察官が自己の発意により予備的検討を行った後、予審裁判部が捜査開始を許可した場合

ただし、①～③の場合、以下のいずれかに限り管轄権を行使可能*。

- 犯罪の実行地国が締約国
- 犯罪の被疑者が締約国の国籍を有する者
- 非締約国が裁判所の管轄権の行使を受諾」

*侵略犯罪の場合には、更に追加的な要件が存在。

事態 (situation)

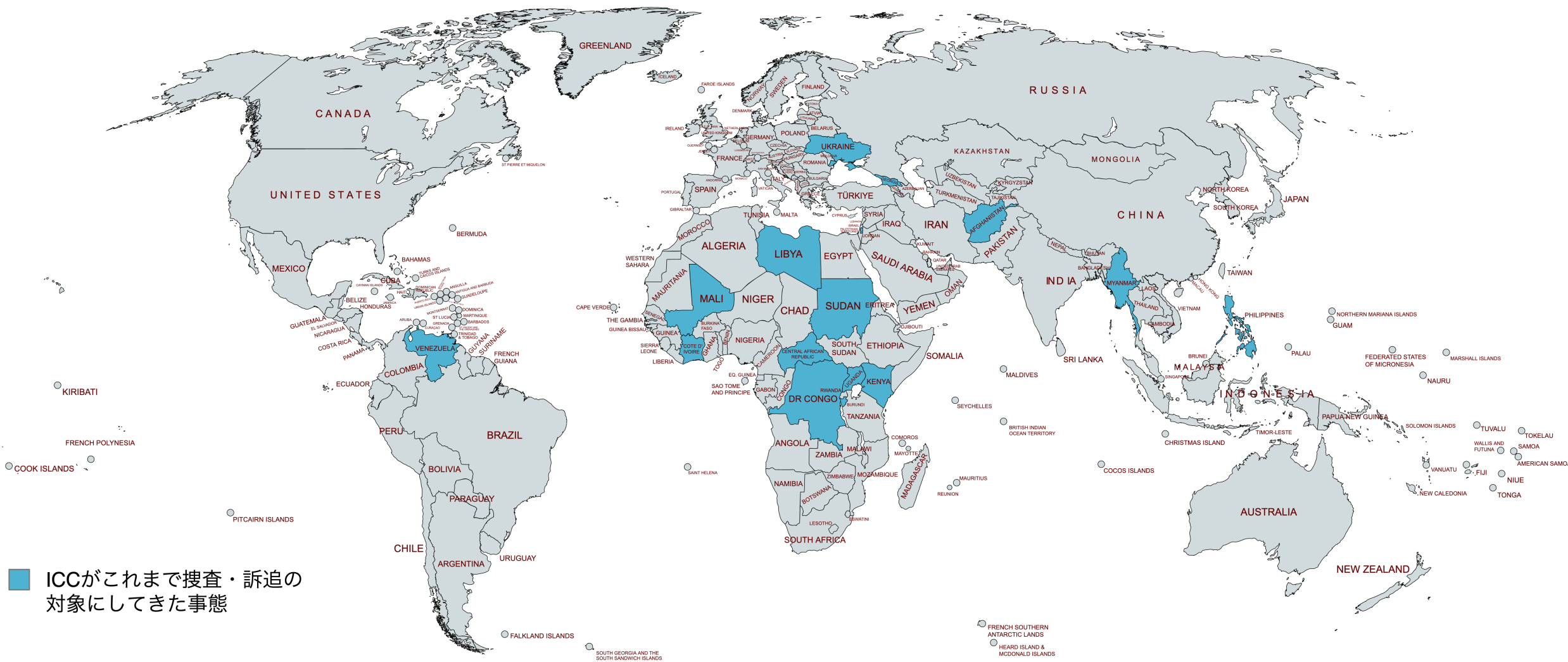


容疑者を特定した事件 (case)

事前調査 (preliminary examination)



正式な捜査 (investigation)



- 「ICCは国内裁判所を『補完する』裁判所。
→関係国に捜査・訴追を真に行う能力や意思がない場合にのみ、
管轄権を有する。」

外務省国際法局国際法課 「国際刑事裁判所(ICC)の概要」 (2024年2月) p. 1より

- 「意思がない」場合：例えば、被疑者を守るために捜査または訴追をまったくしないこと、もしくははするけれども、独立してまたは公平に行われなかったり、意図的にその手続きを遅らせたりすること、など
- 「能力がない」場合：例えば、その国の司法制度が機能していないこと、被疑者を確保することができないこと、必要な証拠・証言を取得することができないこと、など

本日の話しの流れ

1. ICCとはどんな組織か？
2. ICCはパレスチナでの国際犯罪にどう対応してきたか？
3. 市民に何ができるか？

ルイス・モレノ・オカンポ
2003年6月16日～2012年6月15日

https://es.wikipedia.org/wiki/Luis_Moreno_Ocampo#/media/Archivo:Luis_Ocampo.png



ファトゥ・ベンソーダ
2012年6月16日～2021年6月15日

[https://en.wikipedia.org/wiki/Fatou_Bensouda#/media/File:Deputy_Prosecutor_\(cropped\).jpg](https://en.wikipedia.org/wiki/Fatou_Bensouda#/media/File:Deputy_Prosecutor_(cropped).jpg)



カリム・カーン
2021年6月16日～現在

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Karim_Ahmad_Khan_%282%29.jpg



- 2009年1月22日：パレスチナはICCの管轄権の行使を受諾。オカンポは事前調査を開始したが、2012年4月3日に、パレスチナがICCの管轄権の行使を受諾できる「国」に該当するかという判断はICC検察局ができないため、正式な捜査を開始せず、事前調査を中止した。
- 2012年11月29日：国連におけるパレスチナ自治政府の地位が「オブザーバー機構」から「非加盟のオブザーバー国家」に格上げられ、パレスチナがICC規程の締約国になれることが明確になった。

- 2015年1月1日：パレスチナは、東エルサレムを含むパレスチナ占領地域において、2014年6月13日から行われた犯罪についてICCの管轄権の行使を受諾。
- 2015年1月2日：パレスチナはICCの締約国になった。
- 2015年1月16日：ベンソーダは新たな事前調査を開始した。

- 2018年5月22日：パレスチナはパレスチナ事態を検察官に付託した。
- 2019年12月20日：ベンソーダはa) 2014年のガザ侵攻の際、b) 2014年6月13日以降の西岸地区で、およびc) 2018年～2019年の「帰還の大作戦」の際に、戦争犯罪を含む犯罪が行われたと信ずるに足る合理的な基礎があり、正式な捜査開始するICC規程上の要件が満たされていることを発表した。

→翌日、ハマスは捜査開始を歓迎する表明をした。

- ただ、同時に、同事態に関する複雑な事実的・法的要素に鑑みて、捜査活動を開始する前に、パレスチナ事態におけるICCの地理的管轄の範囲を明確にする判断を予審裁判部に対して要請する予定も発表した（2020年1月22日に同要請を予審裁判部に行った）。

- 2021年2月5日：予審裁判部は、パレスチナ事態におけるICCの地理的管轄の範囲がガザおよび東エルサレムを含む西岸に及ぶと決定する。
- 2021年3月3日：ベンソーダはパレスチナ事態における正式な捜査開始を開始した。
→翌日、ハマスは捜査開始を歓迎する表明をした。

カリム・カーン
2021年6月16日～現在

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Karim_Ahmad_Khan_%282%29.jpg





U.S. DEPARTMENT *of* STATE

[Newsroom](#)

[Business](#)

[Employees](#)

[Job Seekers](#)

[Students](#)

[Travelers](#)

[Visas](#)



[POLICY ISSUES](#) ▾

[COUNTRIES & AREAS](#) ▾

[BUREAUS & OFFICES](#) ▾

[ABOUT](#) ▾



[Home](#) > [Office of the Spokesperson](#) > [Press Releases](#) > The United States Opposes the ICC Investigation into the Palestinian Situation

★ ★ ★

The United States Opposes the ICC Investigation into the Palestinian Situation

PRESS STATEMENT

ANTONY J. BLINKEN, SECRETARY OF STATE

MARCH 3, 2021

Today, the Prosecutor of the International Criminal Court (ICC), whose term ends in June, confirmed the opening of an investigation into the Palestinian situation. The United States firmly opposes and is deeply disappointed by this decision. The ICC has no jurisdiction over this matter. Israel is not a party to the ICC and has not consented to the Court's jurisdiction, and we have serious concerns about the ICC's attempts

本日の話しの流れ

1. ICCとはどんな組織か？
2. ICCはパレスチナでの国際犯罪にどう対応してきたか？
3. 市民に何ができるか？

Open Letter to the Prosecutor of the International Criminal Court

♡ 10



Members of the academic & legal community in Japan
2023年11月13日 00:04



November 12, 2023

Mr Karim A. A. Khan KC
Office of the Prosecutor
International Criminal Court
Oude Waalsdorperweg 10
2597 AK, The Hague
The Netherlands

Dear Mr. Prosecutor,

We, scholars and lawyers working in the fields of international criminal law, international human rights law, and/or international humanitarian law in Japan, are contacting you regarding the grave violations of international law that have been committed in Israel and Palestine since October 7, 2023.

It appears that, at the very least, multiple war crimes have been committed, and continue to be committed, in the current conflict, and the possibility of crimes against humanity and genocide also being committed has been raised by United Nations independent experts [Oct. 12, Oct. 19, Nov. 2]. We therefore welcome the fact that in your [October 29 video statement](#), you clarified that your Office is actively investigating events since October 7, both in Israel and in Gaza and the West Bank.

https://note.com/lucky_bear337/n/ne63e68de754f

私たちは、日本において、国際刑事法・国際人権法・国際人道法の領域で活動している研究者および弁護士は、2023年10月7日以来、イスラエルとパレスチナで犯されてきた重大な国際法違反に関して、検事にこの手紙を書いています。

この紛争では、複数の戦争犯罪が犯されまた現在も続いています。さらに、複数の国連の独立専門家が、人道に対する犯罪と集団殺害犯罪が犯されているか犯される恐れがあることを指摘しています (Oct. 12, Oct. 19, Nov. 2)。こうした状況に鑑み、私たちは、10月29日のビデオ声明において、検事が、ICC検察局がイスラエルおよびガザ・ヨルダン川西岸における10月7日以来の出来事を積極的に捜査していると発表したことを歓迎します。

私たちはまた、検事が10月29日の記者会見において、紛争のすべての犠牲者に対する正義を実現するとの強いコミットメントを表明したこと、特に「法が与える保護は、人種・宗教・国籍・ジェンダーにかかわらず平等に適用される」と表明し、また「私の第一のかつ唯一の目的は、被害者のために正義を実現し、イスラエルとパレスチナのいずれの地の犠牲者であるかにかかわらず公平に証拠を検討し犠牲者の権利を回復することにより、独立検察官としてローマ規程の下で私が厳粛に誓った宣言の精神を実現することである」と表明したことを歓迎します。

日本および世界での普遍的な人権を実現すべく努めている者として、私たちは、パレスチナ事態に関する貴検察局の捜査に対する支持を表明します。また、私たちは検事に以下を求めます。

1. 10月7日以来、犯された犯罪に対する貴検察局による捜査を遅滞なく確実に行うこと。また、戦争犯罪のみでなく、人道に対する犯罪と集団殺害犯罪が犯された可能性に関する証拠を検討すること、
2. これらの犯罪に関する証拠が見つかり責任者が特定された場合、速やかに責任者に対する逮捕状の発行を請求すること、
3. ICCの全締約国および国際社会全体に、追加的資金提供と無償の人材提供を含む捜査の支援を求めること。

- 日本政府がパレスチナで行われている犯罪に関与していないことを前提にする行動
 - 日本政府に対して、以下のようなことをするように促進する：
 - パレスチナ事態におけるICCの捜査を応援する表明をすること
 - パレスチナ事態をICCに付託すること

News



ICC receives Palestine referral from Bangladesh, Bolivia, Comoros, Djibouti and South Africa

Samara Baboolal | U. Nottingham School of Law, GB

NOVEMBER 19, 2023 12:10:02 PM



The International Criminal Court (ICC) **released a statement** on Friday saying it received a referral from Bangladesh, Bolivia (Plurinational State of), Comoros, Djibouti and South Africa regarding the Situation in the State of Palestine. ICC Prosecutor Karim AA Khan KC affirmed that an investigation is currently ongoing with its own dedicated team.

- 日本政府がパレスチナで行われている犯罪に関与していることを前提にする行動
 - 関連する情報をICC検察官に提出すること

A close-up portrait of Anthony Albanese, the Prime Minister of Australia, wearing glasses and a dark suit with a light-colored tie. He has a serious expression.

Why have Anthony Albanese and other politicians been referred to the ICC over the Gaza war?

Published: March 5, 2024 6.15am GMT

Lukas Coch/AAP

✉ Email

✕ X (Twitter)

f Facebook

in LinkedIn

🖨 Print

238

In an unprecedented legal development, senior Australian politicians, including Prime Minister Anthony Albanese, have been referred to the International Criminal Court (ICC) for investigation into whether they have aided or supported Israel's actions in Gaza.

The referral, made by the Sydney law firm [Birchgrove Legal](#) on behalf of their clients, is the first time any serving Australian political leaders have been formally referred to the ICC for investigation.

Author



Donald Rothwell

Professor of International Law, Australian National University

Disclosure statement

Donald Rothwell receives funding from Australian Research Council